

県稲作経営者組織会員 各位

全国稲作経営者会議
会長 古谷 正三郎
(公 印 省 略)

生産費調査の実施について
(全国稲作経営者会議)

当会の事業推進につきましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、この度、全国稲作経営者会議会員を対象とした生産費調査を以下のとおり実施いたします。当会の今後の活動に活かす材料ともなりますので、お忙しいところ誠に恐縮ですが、ぜひとも調査票の回答にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

回答した調査票については、下記のとおり 2月21日(金) までにご送付いただきますようお願い申し上げます。

記

1. 調査目的

- 現在政府では、令和7年中の法案の国会提出を目指し「合理的な費用を考慮した価格形成」について検討がなされている。生産者、流通業者、小売業者のサプライチェーン全体でのコストの把握・見える化を図り、コストを考慮した取引の実施を促す方針である。
- このことについて、米は農水省の生産費統計の活用が念頭におかれているが、コスト構造は地域性や生産規模によって異なり、民間データも含め多様な実態データが求められている。
- 全国稲作経営者会議は 25 県組織・約 1,100 経営体から成る全国組織であり、平均経営面積は 40ha を超える。これは、全国約 71 万の水稲作付経営体の平均作付面積 1.8ha (2020 年農林業センサス) の 20 倍以上の経営規模である。上記の生産費統計では、合計 773 の調査対象経営体のうち 30ha 以上の経営体は 56 (令和 4 年産米生産費) とサンプル数が少なく、大規模経営層の米の生産コストを十分に捕捉しきれないと考えている。
- このため、大規模の稲作経営が成り立つ価格形成を図るため、またコスト構造の詳細把握による生産性向上に向けた政策立案の検討材料にすることを目的に、全国稲作経営者会議会員を対象に生産費調査を実施する。

2. 調査対象

各県稲作経営者組織会員

3. 調査期間と調査事項

(1) 調査時期

令和7年1月15日(木)～2月21日(金)

(2) 調査の基準となる期間

直近決算期(決算書を基に調査いたします。)

(3) 調査事項

生産費に関する事項

※具体的な回答方法は別添「生産費調査マニュアル」を参照願います。

(4) 個人情報の取扱いについて

当調査内容は、個人情報の保護に関する法律等に基づき、適切に管理し、本調査の実施のために利用します。個別の回答内容を対外的に公表することはありません。住所等は謝礼のため活用いたします。

4. 調査方法

- 全国稲作経営者会議事務局より直接調査票および関連書類を郵送いたします。
- その後、以下URLよりエクセル調査票をダウンロードのうえ、回答をお願いいたします。(生産費の自動算出や集計の効率性の観点から、今回の調査はエクセルのみの対応といたします。)

調査票は以下URLよりダウンロード願います

<https://x.gd/fAaoB> (全国稲作経営者会議HP内)

5. 提出先

- 以下、アドレスにメールにてご回答をお願いいたします。

E-mail : inakeikaigi@nca.or.jp

6. 謝礼

- 当調査について、回答をいただいた方に、後日謝礼(QUOカード1,000円分の予定)をいたします。

※ なお、住所無記入の方へは謝礼できませんので、予めご了承ください。

7. 別添資料

- (1) 生産費調査票(個人経営体)
- (2) 生産費調査票(法人経営体)
- (3) 生産費調査マニュアル

■調査についてのお問い合わせ先

全国稲作経営者会議事務局(一般社団法人全国農業会議所) 青木、日高

電話 : 03-6910-1124 FAX : 03-3265-5140 E-mail : inakeikaigi@nca.or.jp